

平成31年度

水管理・国土保全局関係予算配分概要

目 次

I. 予算配分方針	1
II. 予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	5
V. 配分箇所の具体事例	9
VI. 新規事業等	13

平成31年3月

I. 予算配分方針

1. 配分方針

- 気候変動に伴い頻発・激甚化する水害・土砂災害や切迫する大規模地震に対し、ハード・ソフト一体となった事前防災対策や、甚大な被害が発生した地域における再度災害防止対策等の取組を推進。特に、平成30年7月豪雨等の近年の災害を受けて実施した重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を重点的に推進。
- 魅力ある水辺空間や良好な自然環境の創出等の地域活性化、観光振興等に貢献する取組を推進。
- 公共施設のストック管理・適正化のため、施設の集約化や長寿命化計画策定を通じたトータルコストの縮減を図る等、効率的な事業を推進。
- 東日本大震災からの復旧・復興を加速させるため、堤防等の復旧・整備を推進。

2. 配分事業費

通常 10,074 億円

- ※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄 202 億円、補助 222 億円（国費ベース）がある。

復興（参考：復興庁一括計上分） 35 億円

- ※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分）として、直轄 66 億円、補助 1,142 億円（国費ベース）がある。

II. 予算配分総括表

1. 通常（臨時・特別の措置を含む）

（単位：百万円）

区分		治水事業等関係										下水道事業関係	合計	
		河川		ダム		砂防		海岸		緊急対策分	緊急対策分			
		緊急対策分	緊急対策分	緊急対策分	緊急対策分	緊急対策分	緊急対策分							
直轄	本省配分	610,111	169,628	338,658	136,433	139,013	60	116,604	29,688	15,835	3,448	-	610,111	169,628
	一括配分	187,969	13,382	129,979	12,400	57,278	982	712	-	-	-	-	187,969	13,382
	計	798,080	183,010	468,638	148,833	196,291	1,042	117,317	29,688	15,835	3,448	-	798,080	183,010
補助	本省配分	186,372	22,265	88,842	16,379	47,886	-	48,844	5,886	800	-	19,666	206,038	22,265
	一括配分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,239	3,239	-
	計	186,372	22,265	88,842	16,379	47,886	-	48,844	5,886	800	-	22,905	209,277	22,265
合計	本省配分	796,483	191,893	427,501	152,812	186,899	60	165,448	35,574	16,635	3,448	19,666	816,149	191,893
	一括配分	187,969	13,382	129,979	12,400	57,278	982	712	-	-	-	3,239	191,208	13,382
	計	984,452	205,275	557,480	165,212	244,177	1,042	166,161	35,574	16,635	3,448	22,905	1,007,357	205,275

（単位：百万円）

区分		治水事業等関係					合計
		河川	ダム	砂防	海岸		
国庫債務 負担行為 （ゼロ国債）	本省配分	3,388	1,296	21	1,889	182	3,388
	一括配分	30,314	22,629	7,285	400	-	30,314
	計	33,702	23,925	7,306	2,289	182	33,702

- （注）1. 直轄及び国庫債務負担行為（ゼロ国債）の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. 直轄及び国庫債務負担行為（ゼロ国債）のダムには、利水者負担金を含む。
 3. 直轄のダムには、他に水資源開発事業交付金35,236百万円（公共費ベース）がある。
 4. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄20,181百万円、補助22,246百万円（国費ベース）がある。
 5. 緊急対策分は防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を指す。
 6. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

2. 復興（参考：復興庁一括計上分）

（単位：百万円）

区分	河川津波対策等	合計	
直轄	本省配分	3,547	3,547
	一括配分	-	-
	計	3,547	3,547

- （注）1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分）として、直轄6,642百万円、補助114,151百万円（国費ベース）がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 通常

(1) 河川事業

【治水対策】

- 平成 30 年 7 月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策として、信濃川下流（新潟県）では、緊急的に樹木伐採・河道掘削を実施する等、事前防災対策を推進することにより、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 施設では防ぎきれない大洪水が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築するため、中小河川も含めた全国の河川において、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に実施する。本取組の一環として、川内川（鹿児島県）では、まちづくりに配慮して地元と合意形成を図りながら堤防整備を実施するなど、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 高梁川水系小田川（岡山県）の改修等、治水安全度の向上に大きく寄与する抜本的な治水対策を重点的に実施し、整備効果の早期発現を図る。
- 肱川（愛媛県）、砂川（岡山県）等、近年激甚な水害が発生した地域等において、堤防整備、河道掘削等を緊急的・集中的に実施し、再度災害の防止を図る。
- ダムの洪水調節機能を十分に発揮させるため、名取川（宮城県）等において、流下能力の不足によりダムからの放流の制約となっている区間の河川改修を推進する。

【地震・津波対策】

- 切迫する南海トラフ巨大地震等に備えるため、木曾川下流（三重県）等において、河川堤防の耐震対策として堤防の沈下抑制対策等を引き続き実施し、早期に津波浸水リスクの高いゼロメートル地帯等の安全性の向上を図る。

【水意識社会への展開】

- 流域における水の多様な恵みを社会全体で認識・享受するとともに、それらが人々の意識の深部に浸透した社会を実現するため、矢作川（愛知県）等において、地域の特徴を活かした魅力ある水辺空間や良好な自然環境の創出等を推進する。

【公共施設のストック管理・適正化】

- 河川管理施設等の所要の機能を確保するため、淀川（京都府）等において、河川管理施設等の点検・評価結果に基づく補修・更新等を着実に実施する。

(2) ダム事業

- 治水安全度の抜本的な向上等を早期に図るため、八ッ場ダム（群馬県）や成瀬ダム（秋田県）、横瀬川ダム（高知県）等においてダム本体工事を実施する。
- 新たな施工技術等を用いて、既設ダムを運用しながら治水・利水機能の向上を図るダム再生を推進する。
 - ・長安口ダム（徳島県）において放流設備を新設するなど、既設ダムの施設改良を実施する。
 - ・北上川上流ダム再生事業（岩手県）、藤原・奈良俣再編ダム再生事業（群馬県）、岩瀬ダム再生事業（宮崎県）、佐幌ダム再生事業（北海道）において実施計画調査に新たに着手する。

(3) 砂防事業

- 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策として、紀伊山系（奈良県・和歌山県）等において、砂防堰堤や遊砂地等の整備を実施する等、事前防災対策を推進することにより、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 筑後川水系赤谷川（福岡県）、太田川地区（広島県）等、近年甚大な被害を受けた地域において、短期集中的に砂防堰堤等の整備を実施する。
- 豪雨や地震に備えるため、由比地区（静岡県）等において地すべり防止工事等を実施し、重要交通網に影響を与える恐れのある災害リスクの高い地域等において地すべり防止工事等を実施し、地域の安全性向上を図る。
- 火山地域において、事前防災対策として浅間山（群馬県、長野県）等において砂防堰堤や遊砂地等の整備を実施する。
- 道路事業等との事業連携により効果の早期発現や最大化を図るため湧別川水系支湧別川（北海道）等において砂防堰堤等の整備を推進し、地域の安全性向上を図る。

(4) 海岸事業

- 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策として、胆振海岸（北海道）等において、人工リーフの整備等の高潮対策等を実施する等、事前防災対策を推進することにより、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 近年被害が発生している高潮や切迫する南海トラフ巨大地震等による津波等に備えるため、下新川海岸（富山県）等において、海岸堤防等の津波・高潮対策を重点的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 河川改修等との計画的な連携により効果の早期発現や最大化を図るため、柳川海岸（福岡県）等において、津波・高潮対策を計画的・集中的に推進することで、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ島（東京都）の管理に万全を期すため、島の保全などを行うための拠点施設の更新等を行い、管理体制の強化を図る。

(5) 下水道事業

- 近年、全国の都市において頻発している内水被害に対応するため、大規模な再度災害防止対策や河川事業と連携した内水対策を計画的・集中的に支援することにより、郡山市（福島県）等の内水氾濫リスクの高い地域における安全性の向上を図る。

(6) 2. 復興（参考：復興庁一括計上分）

- 東日本大震災において甚大な被害が発生した旧北上川（宮城県）において、無堤部における河川堤防の整備等を実施し、被災地の復旧・復興を加速する。

IV. 都道府県別等配分額

1. 通常

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川		ダム		砂防		海岸		合計	
		緊急対策分		緊急対策分		緊急対策分		緊急対策分		緊急対策分
東北地方整備局	48,624 (14,777)	16,657 (1,438)	28,658 (9,915)	69 (60)	8,793	2,686	604	10	86,679 (24,691)	19,422 (1,498)
関東地方整備局	84,474 (23,276)	19,313 (2,145)	41,989 (10,242)	124 (116)	16,018	4,982	4,525	666	147,005 (33,517)	25,085 (2,261)
北陸地方整備局	38,454 (10,437)	14,546 (1,054)	6,234 (3,448)	4	24,415	6,648	3,404	538	72,508 (13,885)	21,736 (1,054)
中部地方整備局	41,894 (14,805)	12,549 (1,463)	31,035 (4,955)	176 (171)	21,163	6,914	3,249	820	97,341 (19,760)	20,459 (1,634)
近畿地方整備局	63,386 (13,528)	20,231 (1,401)	15,155 (4,181)	87 (80)	13,377	3,801	659	100	92,578 (17,709)	24,220 (1,481)
中国地方整備局	38,700 (11,719)	17,291 (1,005)	5,685 (5,590)	57 (50)	11,182	1,438	418	230	55,984 (17,309)	19,015 (1,055)
四国地方整備局	29,491 (6,444)	12,999 (620)	18,469 (3,261)	72 (68)	5,508	1,120	1,264	350	54,732 (9,705)	14,541 (688)
九州地方整備局	59,869 (19,866)	17,782 (1,687)	18,407 (5,924)	400 (394)	12,049 (712)	1,180	506	-	90,831 (26,502)	19,362 (2,081)
小 計	404,892 (114,851)	131,367 (10,813)	165,633 (47,516)	990 (939)	112,506 (712)	28,769	14,628	2,714	697,659 (163,079)	163,840 (11,752)
北海道開発局	63,746 (15,128)	17,465 (1,587)	28,095 (7,214)	9	4,811	919	1,207	734	97,859 (22,342)	19,127 (1,587)
沖縄総合事務局	-	-	2,562 (2,548)	43 (43)	-	-	-	-	2,562 (2,548)	43 (43)
小 計	63,746 (15,128)	17,465 (1,587)	30,657 (9,762)	52 (43)	4,811	919	1,207	734	100,421 (24,890)	19,170 (1,630)
全 国 計	468,638 (129,979)	148,833 (12,400)	196,291 (57,278)	1,042 (982)	117,317 (712)	29,688	15,835	3,448	798,080 (187,969)	183,010 (13,382)

(注) 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。

2. ダムには、利水者負担金を含む。

3. ダムには、他に水資源開発事業交付金35,236百万円（公共費ベース）がある。

4. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄20,181百万円（国費ベース）がある。

5. 緊急対策分は防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を指す。

6. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

7. 下段（）内書きは一括配分である。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	治水事業等関係										下水道事業関係	合計		
	河川		ダム		砂防		海岸		計			緊急対策分	緊急対策分	
	緊急対策分		緊急対策分		緊急対策分		緊急対策分		緊急対策分					
北海道	5,294	110	244	-	2,568	-	-	-	-	8,106	110	-	8,106	110
青森	410	140	912	-	278	53	-	-	-	1,600	193	-	1,600	193
岩手	2,308	-	3,493	-	800	500	-	-	-	6,601	500	-	6,601	500
宮城	2,666	342	914	-	-	-	-	-	-	3,580	342	-	3,580	342
秋田	4,120	-	-	-	333	47	-	-	-	4,453	47	755	5,208	47
山形	894	394	1,216	-	594	84	-	-	-	2,704	478	-	2,704	478
福島	1,087	667	753	-	345	88	-	-	-	2,185	755	1,750	3,934	755
茨城	550	50	-	-	96	16	-	-	-	646	66	-	646	66
栃木	810	-	-	-	774	32	-	-	-	1,584	32	-	1,584	32
群馬	400	-	-	-	632	110	-	-	-	1,032	110	-	1,032	110
埼玉	3,506	656	-	-	124	2	-	-	-	3,630	658	-	3,630	658
千葉	1,222	1,022	-	-	394	-	-	-	-	1,616	1,022	40	1,656	1,022
東京	3,080	-	-	-	-	-	-	-	-	3,080	-	1,200	4,280	-
神奈川	4,506	706	-	-	435	16	-	-	-	4,941	722	508	5,449	722
山梨	450	-	-	-	1,160	168	-	-	-	1,610	168	-	1,610	168
長野	380	380	526	-	4,587	1,193	-	-	-	5,493	1,573	-	5,493	1,573
新潟	2,452	-	4,072	-	1,933	354	-	-	-	8,456	354	-	8,456	354
富山	1,634	660	-	-	1,641	153	-	-	-	3,275	813	-	3,275	813
石川	2,987	2,987	-	-	1,146	118	-	-	-	4,133	3,105	-	4,133	3,105
岐阜	410	20	2,507	-	1,147	120	-	-	-	4,064	140	-	4,064	140
静岡	3,152	852	-	-	792	150	-	-	-	3,944	1,002	1,206	5,150	1,002
愛知	8,454	3,880	-	-	1,058	138	-	-	-	9,512	4,018	8,998	18,510	4,018
三重	400	140	596	-	474	56	200	-	-	1,670	196	-	1,670	196
福井	520	-	3,706	-	283	32	-	-	-	4,509	32	-	4,509	32
滋賀	720	-	-	-	420	88	-	-	-	1,140	88	-	1,140	88
京都	2,150	520	-	-	1,012	168	-	-	-	3,162	688	4,081	7,243	688
大阪	200	-	7,091	-	353	28	-	-	-	7,644	28	651	8,295	28
兵庫	2,286	286	-	-	1,749	82	-	-	-	4,035	368	-	4,035	368
奈良	530	40	-	-	246	32	-	-	-	776	72	-	776	72
和歌山	960	90	-	-	1,663	286	-	-	-	2,623	376	-	2,623	376
鳥取	620	-	-	-	1,284	214	-	-	-	1,904	214	-	1,904	214
島根	680	-	4,993	-	793	146	-	-	-	6,466	146	-	6,466	146
岡山	2,346	-	-	-	292	20	-	-	-	2,638	20	922	3,560	20
広島	1,370	-	-	-	4,629	198	-	-	-	5,999	198	200	6,199	198
山口	700	-	5,655	-	1,487	210	-	-	-	7,842	210	-	7,842	210
徳島	1,410	810	-	-	890	106	-	-	-	2,300	916	-	2,300	916
香川	520	-	5,980	-	540	76	-	-	-	7,040	76	-	7,040	76
愛媛	700	455	-	-	2,218	82	-	-	-	2,918	537	-	2,918	537
高知	2,190	590	324	-	1,089	126	-	-	-	3,603	716	-	3,603	716
福岡	12,519	363	-	-	3,216	240	600	-	-	16,335	603	2,304	18,639	603
佐賀	996	160	-	-	250	-	-	-	-	1,246	160	-	1,246	160
長崎	700	-	841	-	921	21	-	-	-	2,462	21	-	2,462	21
熊本	740	-	-	-	1,233	6	-	-	-	1,973	6	-	1,973	6
大分	3,054	-	4,062	-	910	128	-	-	-	8,026	128	-	8,026	128
宮崎	830	60	-	-	767	-	-	-	-	1,597	60	-	1,597	60
鹿児島	930	-	-	-	1,289	199	-	-	-	2,219	199	-	2,219	199
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	88,842	16,379	47,886	-	48,844	5,886	800	-	-	186,372	22,265	22,615	208,987	22,265
日本下水道事業団等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	290	290	-
合計	88,842	16,379	47,886	-	48,844	5,886	800	-	-	186,372	22,265	22,905	209,277	22,265

(注) 1. 河川とは、床上浸水対策特別緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、特定洪水対策等推進事業を指す。
 ダムとは、ダム建設事業を指す。
 砂防とは、特定緊急砂防事業、特定緊急地すべり対策事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業、地すべり激甚災害対策特別緊急事業、特定土砂災害対策推進事業を指す。
 2. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、補助22,246百万円（国費ベース）がある。
 3. 緊急対策分は防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を指す。
 4. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）（直轄事業）]

（単位：百万円）

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	867 (815)	1,863 (1,863)	-	15	2,745 (2,678)
関東地方整備局	3,412 (2,729)	1,007 (1,007)	-	-	4,419 (3,736)
北陸地方整備局	1,815 (1,775)	412 (412)	774	-	3,001 (2,187)
中部地方整備局	3,222 (3,130)	464 (464)	335	140	4,161 (3,594)
近畿地方整備局	4,130 (3,900)	240 (240)	250	-	4,620 (4,140)
中国地方整備局	833 (827)	998 (998)	-	-	1,831 (1,825)
四国地方整備局	1,660 (1,646)	290 (290)	-	27	1,977 (1,936)
九州地方整備局	5,095 (4,996)	740 (719)	730 (400)	-	6,565 (6,115)
小 計	21,033 (19,817)	6,015 (5,994)	2,089 (400)	182	29,318 (26,211)
北海道開発局	2,893 (2,811)	868 (868)	200	-	3,961 (3,680)
沖縄総合事務局	-	423 (423)	-	-	423 (423)
小 計	2,893 (2,811)	1,291 (1,291)	200	-	4,383 (4,102)
全 国 計	23,925 (22,629)	7,306 (7,285)	2,289 (400)	182	33,702 (30,314)

（注）1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。

2. ダムには、利水者負担金を含む。

3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

4. 下段（）内書きは一括配分である。

2. 復興（参考：復興庁一括計上分）

[直轄事業]

（単位：百万円）

区 分	河川津波対策等	合計
東 北 地 方 整 備 局	3,547	3,547
関 東 地 方 整 備 局	-	-
北 陸 地 方 整 備 局	-	-
中 部 地 方 整 備 局	-	-
近 畿 地 方 整 備 局	-	-
中 国 地 方 整 備 局	-	-
四 国 地 方 整 備 局	-	-
九 州 地 方 整 備 局	-	-
小 計	3,547	3,547
北 海 道 開 発 局	-	-
沖 縄 総 合 事 務 局	-	-
小 計	-	-
全 国 計	3,547	3,547

（注）1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。

2. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分）として、直轄6,642百万円、補助114,151百万円（国費ベース）がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 通常

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
新潟県 （三条市 等）	信濃川水系 信濃川下流 河川改修事業	5,265	平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、洪水時の危険性に関する緊急対策として、緊急的に河道掘削、樹木伐採等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
鹿児島県 （薩摩川内市 等）	川内川水系 川内川 河川改修事業	6,124	平成27年9月関東・東北豪雨をうけ策定した「水防災意識社会再構築ビジョン」の取組の一環として、緊急的に堤防整備を実施し、早期に治水安全度の向上を図る。
埼玉県 （さいたま市 等）	荒川水系 荒川上流 河川改修事業 （荒川第二・第三調節池）	5,208	荒川流域のゼロメートル地帯等では、一度水害が発生すると甚大な被害が発生する恐れがあるため、事前防災の観点から荒川調節池群等の抜本的な治水対策を重点的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 （長岡市、 燕市）	信濃川水系 信濃川 河川改修事業 （大河津分水路）	9,672	大きな洪水が発生した場合には、信濃川の沿川で甚大な被害が発生するおそれがあるため、事前防災の観点から大河津分水路の拡幅等の抜本的な治水対策を重点的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
岡山県 （倉敷市）	高梁川水系 高梁川 河川激甚災害対策特別緊急事業 （小田川合流点付替え）	1,549	平成30年7月豪雨により、甚大な浸水被害が発生したため、「真備プロジェクト」の一環として、高梁川の水位の影響を大きく受ける支川小田川合流点の付け替え等を緊急的・集中的に実施し、再度災害の防止を図る。
愛媛県 （大洲市）	肱川水系 肱川 河川激甚災害対策特別緊急事業	1,531	平成30年7月豪雨により、甚大な浸水被害が発生したため、「肱川プロジェクト」の一環として、堤防のかさ上げ等を緊急的・集中的に実施し、再度災害の防止を図る。
三重県 （桑名市等）	木曾川水系 木曾川下流 河川改修事業	4,873	切迫する南海トラフ巨大地震に備えるための河川堤防の耐震対策等を実施し、早期に津波浸水リスクの高いゼロメートル地帯等の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（共同費）である。

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
愛知県 (豊田市)	やはぎがわ 矢作川総合水系 環境整備事業 (矢作川)	222	水辺に更なる賑わいを創出し、川とまちが一体となった魅力的なまちづくりを推進するため、高水敷整正や緩傾斜堤防等の水辺整備を実施し、民間企業による商業活動等の取組と一体となって地域活性化を図る。
京都府 (久世郡 久御山町等)	よどがわ 淀川水系淀川 河川工作物関連 応急対策事業	188	久御山排水機場は建設から46年が経過し、除塵設備の老朽化により、塵埃の除去ができず、ポンプの排水運転に支障をきたすおそれがある。このため、老朽化した除塵設備の更新及びステンレス化を行い、耐久性の向上と信頼性確保を図る。
群馬県 (吾妻郡 長野原町)	とねがわ 利根川水系 あがつまがわ 吾妻川 やんば 八ッ場ダム 建設事業	27,156	洪水被害の軽減、流水の正常な機能の維持、水道用水・工業用水の供給、発電を目的とする多目的ダムを建設し、抜本的な治水安全度の向上等を図る。 平成31年度は、本体工事、付替道路工事等を実施する。
徳島県 (那賀郡 那賀町)	なかがわ 那賀川水系 那賀川 ながやすぐち 長安ロダム 改造事業	6,413	既設の長安ロダムに放流設備を新設するとともに長期的堆砂対策を実施することで治水の機能向上を図る。 平成31年度は、ダム改造工事(放流設備新設等)、堆砂除去等を実施する。
奈良県 (五條市等) 和歌山県 (新宮市等)	きい 紀伊山系 砂防事業	7,088	平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、土砂洪水氾濫等の危険性に関する緊急対策等として、砂防堰堤・遊砂地の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
福岡県 (朝倉市)	ちくごがわ 筑後川水系 特定緊急 砂防事業	2,500	平成29年7月の九州北部豪雨により甚大な被害が発生したため、砂防堰堤等の整備を短期集中的に実施し、再度災害の防止を図る。
静岡県 (静岡市)	ゆい 由比地区 地すべり 対策事業	2,084	由比地区には、重要交通網が集中しており、豪雨や地震の発生に伴う地すべりにより交通の分断が想定されるため、地すべり対策を推進する。
群馬県 (吾妻郡 嬬恋村) 長野県 (小諸市等)	あさま 浅間山 砂防事業	2,186	浅間山は、火山噴火により発生する土砂災害に備えた対策を進めるため、計画的に砂防堰堤等の整備を実施し、下流市街地等の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費(共同費)である。

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道 しらおい (白老郡 白老町)	いぶり 胆振海岸 海岸保全施設整 備事業	1,207	平成30年7月豪雨等の近年の災害を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果に基づき、高潮等に関する緊急対策として、胆振海岸において、人工リーフの整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
富山県 しもにかわ (下新川郡 入善町)	下新川海岸 海岸保全施設 整備事業)	1,778	下新川海岸は、冬季風浪が激しく、高波等が越波することにより、大規模な浸水被害や海岸保全施設の被災等、過去幾度となく被害が発生しているため、離岸堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
東京都 おがさわらむら (小笠原村)	おきのとりしま 沖ノ鳥島海岸 海岸維持管理 事業	3,617	本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島の管理に万全を期すため、島の保全などを行うための拠点施設の更新等を行い、管理体制の強化を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（共同費）である。

[補助事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
岡山県 (岡山市)	あさひがわ すながわ 旭川水系砂川 河川激甚災害対 策特別緊急事業	560	平成30年7月豪雨の影響により堤防が決壊し、甚大な浸水被害が発生したため、緊急的に築堤、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
宮城県 (仙台市)	なとりがわ 名取川水系 名取川 特定洪水対策等 推進等事業	342	上流の釜房ダムの洪水調節機能の強化を図るため、ダムからの放流の制約となっている区間において計画的・集中的に河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
広島県 (安芸郡 熊野町等)	おおたがわ 太田川地区 砂防激甚災害対 策特別緊急事業	1,410	平成30年7月豪雨により土石流が発生するなど甚大な被害が発生したため、砂防堰堤等の整備を実施し、再度災害の防止を図る。
北海道 (紋別郡 遠軽町)	しゅうべつがわ 支湧別川 特定土砂災害対 策推進事業	90	計画的・集中的に、遊砂地等を整備することで地域の安全性の向上を図るとともに、道路事業と一体となって重要な交通ネットワークを確保する。
福岡県 (柳川市)	やながわ 柳川海岸 海岸保全施設 整備事業	600	河川改修との計画的な連携により、効果の早期発現や最大化を図るため、津波・高潮対策を計画的・集中的に推進することで、早期に地域の安全性の向上を図る。
福島県 (郡山市)	郡山地区 事業間連携下水 道事業	1,750	郡山市街地で頻発している浸水被害の防止・軽減を図るため、阿武隈川や逢瀬川等の河川整備とあわせて、計画的・集中的に貯留管や調整池等の整備を行う。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（共同費）である。

2. 復興（参考：復興庁一括計上分）

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
宮城県 (石巻市)	きたかみがわ 北上川水系 北上川下流	3,547	東日本大震災による甚大な被害が発生したため、無堤部における河川堤防の整備等を実施し、被災地の復旧・復興を加速する。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（共同費）である。

VI. 新規事業等

1. 河川事業

[直轄事業]

実施主体	河川名	事業名	所在地
(総合水系環境整備事業：1箇所)			
九州地方整備局	やべがわ 矢部川	矢部川総合水系環境整備事業	福岡県筑後市、みやま市

[補助事業]

実施主体	水系名	河川名	所在地
(特定洪水対策等推進事業（事業間連携河川事業）：49箇所)			
京都府	たかのがわ 高野川水系	高野川	まいづる 舞鶴市
宮崎県	おおよどがわ 大淀川水系	ありみずかわ 有水川	みやこのじょう 都城市 ほか
(特定洪水対策等推進事業（大規模特定河川事業）：116箇所)			
埼玉県	とねがわ 利根川水系	なかがわ 中川	くき 久喜市 ほか

2. ダム事業

(実施計画調査段階に着手)

[直轄事業]

実施主体	水系名	事業名	所在地
(河川総合開発事業：3箇所)			
東北地方整備局	きたかみがわ 北上川	北上川上流 ダム再生事業	もりおか 岩手県盛岡市
関東地方整備局	とねがわ 利根川	ふじわら ならまた 藤原・奈良俣再編 ダム再生事業	とね 群馬県利根郡みなかみ町
九州地方整備局	おおよどがわ 大淀川	いわせ 岩瀬ダム再生事業	こばやし みやこのじょう 宮崎県小林市、都城市

(実施計画調査段階に着手)

[補助事業]

実施主体	水系名	事業名	所在地
(河川総合開発事業：1箇所)			
北海道	とかがわ 十勝川	さほろ 佐幌ダム再生事業	かみかわ しんとくちょう 上川郡新得町

3. 砂防事業

[直轄事業]

実施主体	水系・山系名	所在地
(地すべり事業：1箇所)		
中部地方整備局	てんりゅうがわちゅうりゅう 天竜川中流地区	しらいな あなんちょう 長野県下伊那郡阿南町、 てんりゅうむら 天龍村
(特定緊急砂防事業：4箇所)		
北海道開発局	あづまがわ 厚真川水系	ゆうふつ あつまちょう 北海道勇払郡厚真町
中国地方整備局	ひろしませいぶ 広島西部山系 (H30.7豪雨)	ひろしまし 広島県広島市
〃	あきなんぶ 安芸南部山系	ひろしまし 広島県広島市、 くれし あき さかちょう 呉市、安芸郡坂町
四国地方整備局	よしのがわ 吉野川水系	なごか 高知県長岡郡 もとやまちょう おおとちょう 本山町、大豊町

[補助事業]

実施主体	地区名	所在地
(砂防激甚災害対策特別緊急事業：3箇所)		
広島県	おおたがわ 太田川地区	ひろしま えたじま 広島市、江田島市、安芸郡 ふちゅうちょう かいたちょう 府中町、安芸郡海田町、 くまのちょう 安芸郡熊野町、安芸郡 さかちょう 坂町
〃	あしだがわ 芦田川地区	くれ たけはら みはら 呉市、竹原市、三原市、 おのみち ひがしひろしま 尾道市、東広島市、 ふくやま ふちゅう 福山市、府中市
愛媛県	うわかい 宇和海周辺地区	うわじま せいよ 宇和島市、西予市 やわたはまし 八幡浜市

実施主体	水系名	溪流名	所在地
(特定緊急砂防事業：10箇所)			
長野県	きそがわ 木曾川水系	そまさわ 杣沢	きそむら 木曾郡木祖村
京都府	よどがわ 淀川水系	とじかめかわ 閉亀川	かめおか 亀岡市
〃	たかのがわ 高野川水系	せがたにがわしけい 瀬ヶ谷川支溪	まいづる 舞鶴市
〃	ゆらがわ 由良川水系	たにごがわ 谷河川	ふくちやま 福知山市
兵庫県	いぼがわ 揖保川水系	たかのがわ 高野川	しそ 宍粟市
岡山県	たかはしがわ 高梁川水系	おんじがわ 陰地川	たかはし 高梁市
愛媛県	こくぼがわ 小久保川水系	しょう ごうたに 庄 2号谷	まつやま 松山市
〃	しなべがわ 品部川水系	はすかわ 蓮川	いまぼり 今治市
〃	-	はまじょうかわ 浜上川	〃
高知県	わたりがわ 渡川水系	かぬめしたにかわ 河主谷川	たかおか ゆすはらちよう 高岡郡梶原町
(特定土砂災害対策推進事業（事業間連携砂防等事業）：690箇所)			
長野県	てんりゅうがわ 天竜川水系	ふくしま 福島地区	しもいな てんりゅうむら 下伊那郡天龍村
高知県	よしのがわ 吉野川水系	やなぎの たにがわ 柳野谷川	ながおか おおとよちよう 長岡郡大豊町 ほか
(特定土砂災害対策推進事業（大規模特定砂防事業）：14箇所)			
北海道	とかちがわ 十勝川水系	ペケレベツ川	かみかわ しみずちよう 上川郡清水町 ほか

4. 海岸事業

[補助事業]

実施主体	地区名	所在地
(海岸保全施設整備事業(海岸保全施設整備連携) : 2箇所)		
三重県	うえの しらつか 上野・白塚海岸	つ 津市
福岡県	やながわ 柳川海岸	柳川市

5. 下水道事業

[補助事業]

実施主体	地区名	所在地
(下水道事業(民間活カイノベーション推進下水道事業) : 1箇所)		
千葉県 <small>ふなばし</small> 船橋市	たかせ 高瀬下水処理場消化ガス発電	船橋市
(下水道防災事業(下水道床上浸水対策事業) : 12箇所)		
愛知県 <small>なごや</small> 名古屋市	なかがわうんがじょうりゅう 中川運河上流地区	名古屋市
京都府	かつらがわ 桂川右岸流域地区	京都市、 <small>むこう</small> 向日市、 <small>ながおかきょう</small> 長岡京市 ほか
(下水道防災事業(事業間連携下水道事業) : 3箇所)		
福岡県 <small>きたきゅうしゅう</small> 北九州市	こくらとしんぶ 小倉都心部地区	北九州市 ほか

平成31年度

地方創生整備推進交付金予算配分概要

【地方創生污水处理施設整備推進交付金(公共下水道)】

I. 地方創生污水处理施設整備推進交付金(公共下水道)配分方針	1
II. 都道府県別配分額等	2

平成31年3月

国土交通省

水管理・国土保全局下水道部

I. 平成31年度地方創生汚水処理施設整備推進交付金（公共下水道）配分方針

1. 事業概要

地域再生法に基づき、地域における生活環境の改善のため、特に、汚水処理施設の普及促進を図ることを目的として、公共下水道と他の汚水処理施設（農業集落排水施設、漁業集落排水施設又は浄化槽）を一体的に整備する市町村に対し、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「地方創生汚水処理施設整備推進交付金」を交付し、地域の自主性・裁量性に基づく効率的な整備を推進するものである。

2. 配分方針

地域再生計画に位置付けられた公共下水道の整備に関する事業について、地方公共団体の要望を踏まえ、配分する。

3. 配分額

事業費	159億円
国費	80億円

Ⅱ. 都道府県別配分額

地方創生汚水処理施設整備推進交付金（公共下水道）

（単位：百万円）

区分	事業費	国費	計画数
北海道	168	84	1
青森	200	100	2
岩手	0	0	0
宮城	0	0	0
秋田	0	0	0
山形	0	0	0
福島	51	26	1
茨城	229	114	2
栃木	722	361	3
群馬	401	201	3
埼玉	0	0	0
千葉県	614	307	4
東京都	0	0	0
神奈川県	0	0	0
山梨県	498	249	5
長野県	458	229	4
新潟県	0	0	0
富山県	0	0	0
石川県	0	0	0
岐阜県	388	194	2
静岡県	0	0	0
愛知県	458	229	1
三重県	490	245	1
福井県	40	20	1
滋賀県	260	130	1
京都府	948	474	3
大阪府	0	0	0
兵庫県	0	0	0
奈良県	0	0	0
和歌山県	0	0	0
鳥取県	0	0	0
島根県	1,147	574	1
岡山県	1,590	802	6
広島県	913	456	4
山口県	2	1	1
徳島県	0	0	0
香川県	0	0	0
愛媛県	618	309	1
高知県	0	0	0
福岡県	0	0	0
佐賀県	3,425	1,745	6
長崎県	711	355	1
熊本県	0	0	0
大分県	0	0	0
宮崎県	596	298	1
鹿児島県	944	496	4
沖縄県	0	0	0
計	15,869	7,998	59

注) 各県別の計数は四捨五入を行っており、合計と合致しないことがある。